

岐南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の人件費率
平成24年度	人 24,216	千円 6,751,618	千円 475,298	千円 1,089,423	% 16.1	% 17.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 B			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計
平成24年度	人 122	千円 454,427	千円 69,370	千円 167,659	千円 691,456

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,668	千円 5,691

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

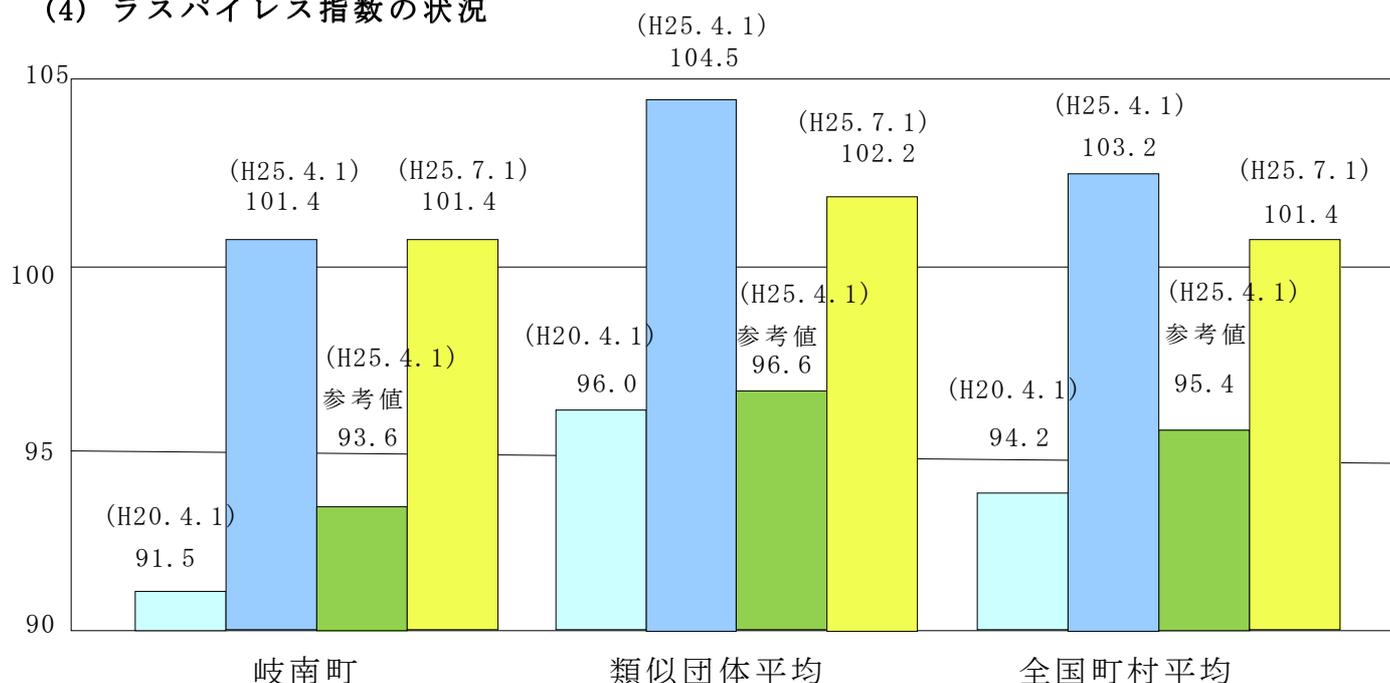
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	首長の判断。ラスパイレス指数が100以下の時から国に準じた給与抑制をしており期末勤勉手当や管理職手当は国以下である。また、職員数をかなり削減してきたため。

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岐南町	44.0歳	317,711 円	380,924 円	343,346 円
県	43.4歳	335,404 円	419,973 円	375,236 円
国	43.1歳	307,220 円 (332,446円)	— 円	376,257 円 (405,463円)
類似団体	42.5歳	318,183 円	372,035 円	349,189 円

② 技能労務職 対象職員なし

③ 教育職 対象職員なし

- (注)1「平均給料月額」とは、平成 25 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

区 分		岐南町	県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	163,987円（172,200円）
	高校卒	140,100円	144,500円	133,418円（140,100円）
技能労務職	高校卒	137,200円	144,500円	—
	中学卒	129,200円	133,100円	—
教育職	大学卒	円	199,700円	—
	高校卒	円	154,900円	—
医療職	大学卒	188,900円	円	—
	高校卒	円	円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）

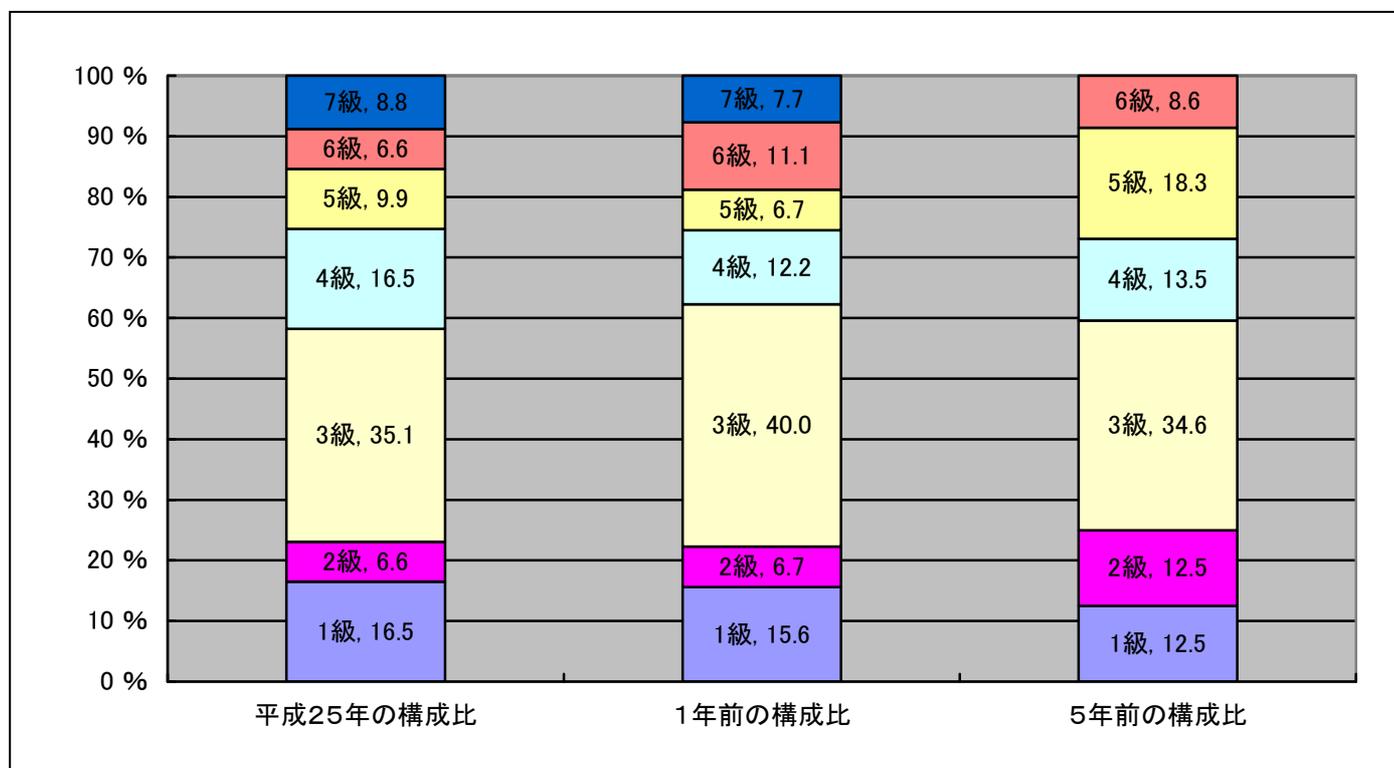
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	254,200円	330,750円	360,900円	370,633円
	高校卒	円	円	円	円
技能労務職	高校卒	円	円	円	円
	中学卒	円	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	15人	16.5%	135,600円	243,700円
2級	主任	6人	6.6%	185,800円	307,800円
3級	係長・主査	32人	35.1%	222,900円	375,600円
4級	課長補佐	15人	16.5%	261,900円	431,400円
5級	課長・主幹	9人	9.9%	289,200円	450,700円
6級	課長	6人	6.6%	320,600円	477,900円
7級	部長	8人	8.8%	366,200円	456,200円

- (注) 1 岐南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成22年に6級制から7級制に変更している。（特定管理職を7級に定める）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定に基づき昇給を実施(地方公務員法第40条第1項の規定に基づく全職員の勤務評定)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岐南町	県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,374千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,573千円	—
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

勤務評定に基づき勤勉手当成績率を決定(地方公務員法第40条第1項の規定に基づく全職員の勤務評定)

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

岐南町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03月分 勤続25年 32.83月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 1人当たり平均支給額 7,412千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03月分 勤続25年 32.83月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) 26,172千円

(注) 岐阜県退職手当組合に加入している。

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 支給なし

(4) 特殊勤務手当 支給なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	29,908千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	329千円
支給実績(平成23年度決算)	23,472千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	258千円

(6) その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき月額6,500円 職員に配偶者がいない場合、扶養親族のうち1人につき月額11,000円 16~22才の子 1人につき5,000円加算	同		15,134千円	225,881円
住居手当	借家、借間に係る手当月額12,000円を超える家賃を負担している職員に支給 月額27,000円以内	同		3,955千円	282,500円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 自動車等使用者 2km以上(片道) 距離に応じて支給 月額2,000円~24,500円	同		4,746千円	46,990円
管理職手当	職の区分別 一種 51,900円 二種 41,600円 三種 37,400円 四種 31,700円	異	支給額の相違	13,590千円	485,357円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	750,000円 ()	(参考) 類似団体における最高/最低額 904,000円 / 383,500円	
	副 町 長	640,000円 ()	750,000円 / 311,500円	
報 酬	議 長	330,000円 ()	486,500円 / 227,000円	
	副 議 長	270,000円 ()	419,300円 / 182,000円	
	議 員	250,000円 ()	390,000円 / 157,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(平成24年度支給割合) 3.95月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成24年度支給割合) 3.95月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	給料月額×2000/100	15,000千円	1任期終了後
		給料月額×1200/100	7,680千円	1任期終了後
	備 考			

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

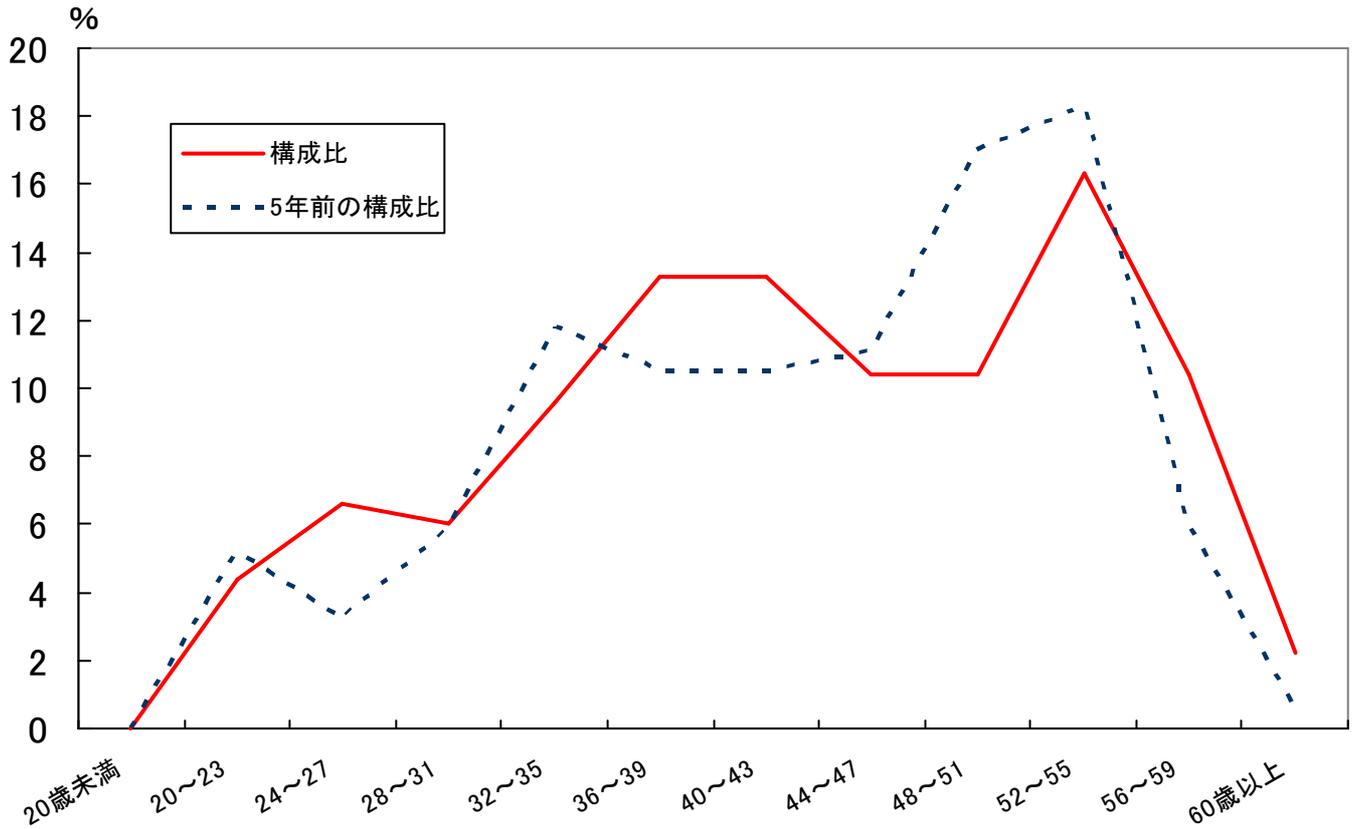
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成25年	平成24年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	一般行政	76	72	4	事務事業見直し
		福 祉	25	27	▲ 2	
		計	101	99	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 41.71人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 51.41人)
		教育部門	20	23	▲ 3	H24 国体開催
		小 計	121	122	▲ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.97人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 67.51人)
公 営 企 業 等 部 門		水道	3	3	0	
		下水道	3	3	0	
		その他	8	8	0	
		小 計	14	14	0	
合 計			135 [190]	136 [190]	▲ 1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.75人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 25 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	9人	8人	13人	18人	14人	14人	14人	22人	14人	3人	135人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	過去 5 年間の増減数 (率)
一般行政	110	111	93	99	99	101	▲9(▲8.2%)
教育	26	24	23	23	23	20	▲6(▲23.1%)
普通会計計	136	135	116	122	122	121	▲15(▲11%)
公営企業等会計計	17	15	14	14	14	14	▲3(▲17.6%)
総合計	153	150	130	136	136	135	▲18(▲11.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成23年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成24 年度	千円 189,279	千円 53,213	千円 16,527	% 8.732	% 8.899

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似 団体一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成24 年度	人 3	千円 11,056	千円 1,404	千円 4,067	千円 16,527	千円 5,509	千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
岐南町	41歳	306,100円	481,497円
団体平均	45.2歳	353,532円	520,694円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

公営企業	一般行政職
1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,356千円	1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,374千円
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分
勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

公 営 企 業			一 般 行 政 職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(注) 岐阜県退職手当組合に加入している。

ウ 地域手当 支給なし

エ 特殊勤務手当 支給なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度)	481千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	241千円
支給実績(平成23年度)	466千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	233千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成 25 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族1人につき月額6,500円 職員に配偶者がいない場合、扶養親族のうち1人につき月額11,000円 16～22才の子 1人につき5,000円加算	同		450千円	225,000円
住居手当	借家、借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に支給 月額27,000円以内	同		0千円	0円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 自動車等使用者 2km以上(片道) 距離に応じて支給 月額2,000円～24,500円	同		24千円	24,000円
管理職手当	職の区分別 一種 51,900円 二種 41,600円 三種 37,400円 四種 31,700円	同		449千円	448,800円